

第3章 第6期計画の進捗と評価・課題

第3章 第6期計画の進捗と評価・課題

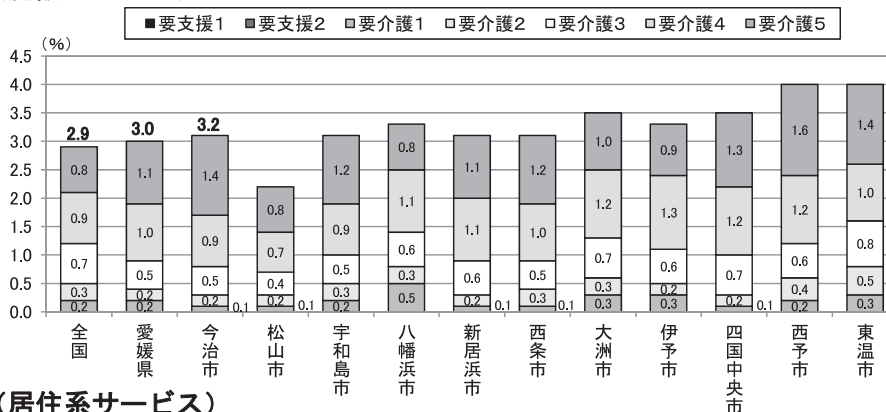
1 介護保険事業に関する進捗状況等

(1) 介護保険サービスの利用状況

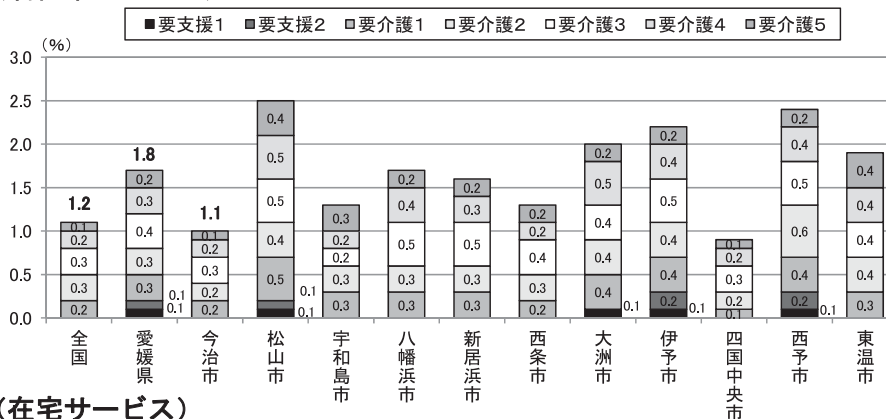
介護保険サービスの受給率を比較すると、本市は施設系サービスの受給率が全国、愛媛県を上回る一方で、居住系サービスでは全国、愛媛県を下回っています。在宅サービスについては、全国を大きく上回っています。

■受給率の比較

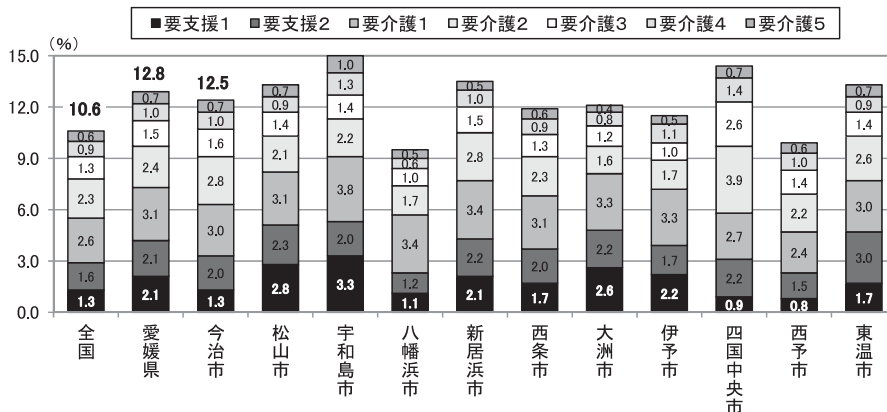
(施設サービス)



(居住系サービス)



(在宅サービス)



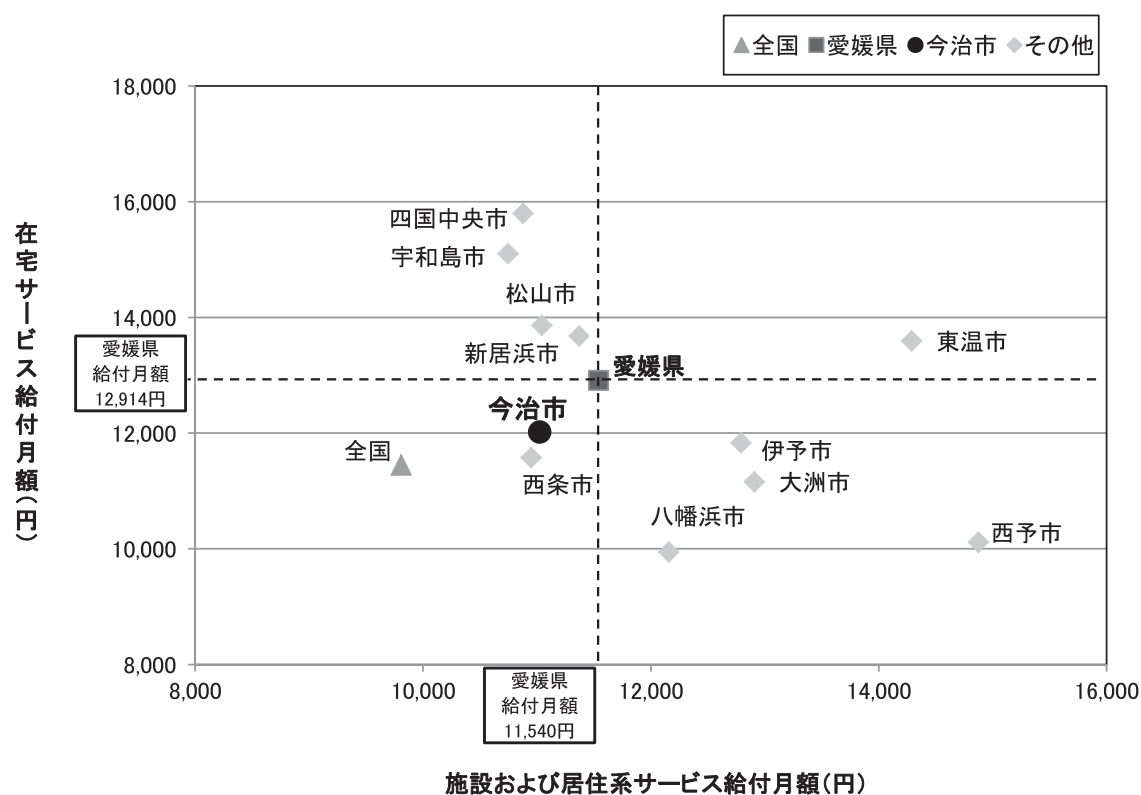
資料：介護保険事業状況報告
(平成28年度 月報)

第 1 号被保険者 1 人あたりの給付月額を比較すると、在宅サービスについては、本市は愛媛県の給付月額をやや下回っているものの、全国を上回っています。また、施設および居住系サービス給付月額でも同様の傾向となっています。

■第 1 号被保険者 1 人あたり給付月額の比較（在宅サービス・施設および居住系サービス）

単位：円

地区	施設および居住系サービス給付月額	在宅サービス給付月額
全国	9,811	11,447
愛媛県	11,540	12,914
今治市	11,027	12,015
松山市	11,045	13,863
宇和島市	10,747	15,097
八幡浜市	12,160	9,944
新居浜市	11,371	13,676
西条市	10,951	11,573
大洲市	12,909	11,154
伊予市	12,793	11,829
四国中央市	10,879	15,798
西予市	14,874	10,115
東温市	14,289	13,591



資料：介護保険事業状況報告（平成 28 年度 月報）

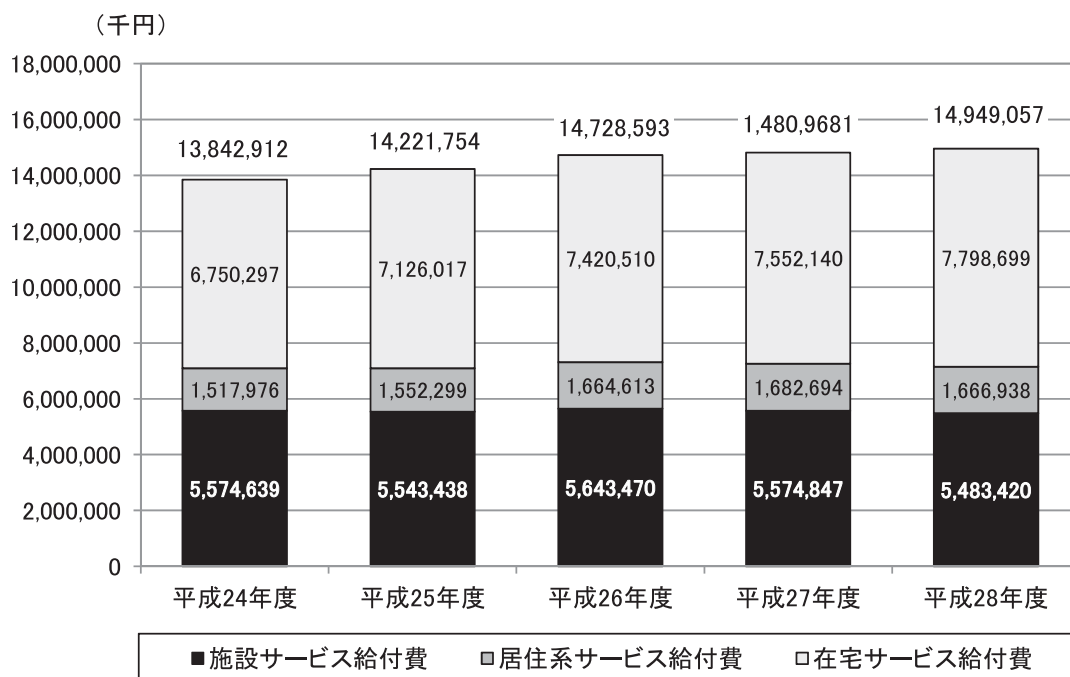
各サービスにおける給付費の推移をみると、施設サービス給付費については、若干の増減はあるものの、平成24年度から平成28年度にかけて大きな変化はみられません。

一方、居住系サービス給付費、在宅サービス給付費については、やや増加傾向にあり、特に在宅サービス給付費については平成24年度の6,750,297（千円）から平成28年度では7,798,699（千円）と大きく増加し、それに伴い総給付費も年々増加傾向にあります。

■給付費の推移

単位：千円

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
施設サービス給付費	5,574,639	5,543,438	5,643,470	5,574,847	5,483,420
居住系サービス給付費	1,517,976	1,552,299	1,664,613	1,682,694	1,666,938
在宅サービス給付費	6,750,297	7,126,017	7,420,510	7,552,140	7,798,699
総給付費	13,842,912	14,221,754	14,728,593	14,809,681	14,949,057



資料：介護保険事業状況報告（年報）（平成27年度、28年度のみ月報）

(2) 保険給付費の状況

第6期計画値と実績値については、施設サービス、居住系サービス、在宅サービスともに、平成27年度に比べて平成28年度は対計画比が減少しています。

訪問看護、夜間対応型訪問介護で計画を大きく上回る一方で、訪問介護、訪問入浴介護、短期入所、特定福祉用具販売、住宅改修などで計画を大きく下回っています。

■第6期計画値と実績値の比較

		計画値		実績値		対計画比(実績値／計画値)	
		H27	H28	H27	H28	H27	H28
施設サービス (千円)		5,615,687	5,726,567	5,574,847	5,483,420	99.3%	95.8%
介護老人福祉施設 (千円)		1,984,168	1,980,152	1,925,443	1,932,180	97.0%	97.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (千円)		169,163	168,876	165,611	169,869	97.9%	100.6%
介護老人保健施設 (千円)		2,533,014	2,649,775	2,506,339	2,533,055	98.9%	95.6%
介護療養型医療施設 (千円)		929,342	927,764	977,454	848,316	105.2%	91.4%
居住系サービス (千円)		1,755,636	1,913,010	1,682,694	1,666,938	95.8%	87.1%
特定施設入居者生活介護 (千円)		465,577	464,786	460,327	455,472	98.9%	98.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (千円)		0	0	0	0	－	－
認知症対応型共同生活介護 (千円)		1,290,059	1,448,224	1,222,367	1,211,466	94.8%	83.7%
在宅サービス (千円)		8,121,829	8,679,815	7,552,140	7,798,699	93.0%	89.8%
訪問介護 (千円)		1,279,603	1,407,581	1,109,247	1,154,932	86.7%	82.1%
訪問入浴介護 (千円)		100,528	109,043	80,935	76,418	80.5%	70.1%
訪問看護 (千円)		127,619	140,393	151,750	182,202	118.9%	129.8%
訪問リハビリテーション (千円)		83,626	87,479	75,938	81,757	90.8%	93.5%
居宅療養管理指導 (千円)		32,369	37,588	31,389	37,729	97.0%	100.4%
通所介護 (千円)		2,163,306	1,801,035	2,143,626	1,921,561	99.1%	106.7%
地域密着型通所介護 (千円)		0	429,694	0	331,936	－	77.2%
通所リハビリテーション (千円)		1,143,582	1,171,797	1,039,717	1,075,589	90.9%	91.8%
短期入所生活介護 (千円)		403,760	423,963	337,441	344,741	83.6%	81.3%
短期入所療養介護(老健) (千円)		101,277	109,593	98,190	96,411	97.0%	88.0%
短期入所療養介護(病院等) (千円)		13,669	17,828	9,363	8,629	68.5%	48.4%
福祉用具貸与 (千円)		425,017	438,461	434,290	467,434	102.2%	106.6%
特定福祉用具販売 (千円)		29,432	32,339	22,875	21,099	77.7%	65.2%
住宅改修 (千円)		113,170	126,737	86,541	91,854	76.5%	72.5%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (千円)		0	38,880	129	2,165	－	5.6%
夜間対応型訪問介護 (千円)		31,958	47,077	57,448	53,441	179.8%	113.5%
認知症対応型通所介護 (千円)		131,767	139,507	137,372	137,138	104.3%	98.3%
小規模多機能型居宅介護 (千円)		934,339	1,042,610	787,979	779,440	84.3%	74.8%
看護小規模多機能型居宅介護 (千円)		214,070	278,726	129,544	126,633	60.5%	45.4%
介護予防支援・居宅介護支援 (千円)		792,737	799,484	818,365	807,590	103.2%	101.0%
合計 (千円)		15,493,152	16,319,392	14,809,681	14,949,057	95.6%	91.6%

資料：介護保険事業状況報告（月報）

※対計画比が110%を超える場合は 、90%を下回る場合は

2 第6期の施策展開に関する進捗状況等

方針1 健康づくり・介護予防の総合的な促進

(1) 介護予防の推進

① 通所型介護予防事業

- 要支援・要介護状態になる可能性が高く、虚弱な状態にあると認められる高齢者（二次予防事業対象者）に、運動器の機能向上及び口腔機能の向上、栄養改善を目的としたプログラムを実施しました。
- 平成29年度からは、新しい介護予防・日常生活総合支援事業へ引き継がれています。
- 新しい総合事業の中で、住民運営の場の充実等も含めた、高齢者を取り巻く環境へのアプローチもできるよう、事業を見直す必要があります。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
通所型介護予防事業	利用人数	20人	16人	—

② 介護予防普及啓発事業

- 高齢者を対象に、専門職による講話・実技により、介護予防の必要性・重要性を周知し、自主的な介護予防への取組及び、介護予防に対する知識の向上を目的とした健康教育や健康相談を実施しています。
- 旧今治市はクアハウス今治に「地域健康づくり事業」として事業委託、各支所においては委託事業を活用しながら保健師が地域性に沿った事業を展開していますが、参加者は減少傾向にあります。
- 住民主体の介護予防教室の実施や新規参加者の獲得が今後の課題です。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
介護予防教室	実施回数	2,177回	2,140回	2,150回
	参加延べ人数	37,123人	35,644人	36,000人

③ 地域介護予防活動支援事業

- 地域で健康づくりを担う人材育成を目的に、食生活改善推進員を中心としたボランティア育成を行っていますが、実施回数・参加人数も横ばいです。
- 育成するボランティアに対する活動目的の周知が不十分であり、活動が限定的になっており、地域によっても活動に差が出てきています。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
地域介護予防活動支援事業	実施回数	108回	100回	108回
	参加延べ人数	1,787人	1,663人	1,750人

(2) 健康づくりの推進

① 健康相談・出前健康ひろば

- 健康づくり計画に基づき、市民の生活習慣病予防と健康づくりに関する意識の向上を図っています。
- 出前健康ひろばでは、保健医療福祉関係機関や市民団体等の協力を得て、健康チェック及び相談を行いました。
- 出前健康ひろばは、他のイベント等に合わせて開催することも多く、リピーターが少ないのが課題です。また、実施場所によっては市外の住民も多く集まるため、参加者を限定しての実施が難しい現状にあります。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
健康相談	実施回数	876回	750回	800回
	参加延べ人数	5,987人	4,433人	5,000人
出前健康ひろば	実施回数	13回	14回	14回
	参加延べ人数	1,024人	834人	900人

② 健康教育

- 医師、歯科医師、保健師、管理栄養士、理学療法士、歯科衛生士などが講師となり、集団に対し生活習慣病予防や介護を要する状態となることを予防するための健康に関する知識の普及を図っています。
- 健康教育参加者は健康意識が高く、毎年継続して参加される方が多く、満足度も非常に高いですが、新規での参加者が少なく固定化しつつあります。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
健康教育	実施回数	73回	88回	90回
	参加延べ人数	1,546人	2,083人	2,100人

③ 関節痛改善教室

■運動器の痛みを持つ方に、疾患や症状の理解や日常生活上の注意についての講話と家庭でできる体操の実践を行っています。自己記録によるセルフモニタリングを取り入れることで、自己管理にも繋がり、少ない回数でも十分な効果を得られています。

■参加者のほとんどは旧市の方で、全市的な取組には至っていません。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
膝痛改善教室（4回）	利用人数	23人	21人	23人
	参加延べ人数	79人	81人	85人
膝痛改善教室（H27・28 年度4回、H29年度2回）	利用人数	25人	17人	20人
	参加延べ人数	84人	55人	40人
肩痛改善教室（H27・28 年度4回、H29年度2回）	利用人数	24人	16人	20人
	参加延べ人数	81人	60人	40人

④ 健康診査（特定健康診査・特定保健指導・各種がん検診等）

■がん・脳卒中・心臓病等の早期発見を図るため、これらの疾患の疑いのある方、又は危険因子を持つ方をスクリーニングし、必要な方に対し、栄養や運動等に関する保健指導、健康管理に関する正しい知識の普及を図っています。

■生活習慣病を早期に発見し、予防活動につなげるためにも健診受診率の向上に向けた取組が必要です。

■本市では約4人に1人が悪性新生物（がん）で亡くなっていることから、がん検診推進活動も積極的に行っていく必要があります。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
（集団）健康診査	実施回数	95回	114回	110回
（集団）特定健康診査	受診者数	6,814人	6,280人	6,800人
特定保健指導	終了者数（動機付け・積極的支援）	456人	555人	560人

⑤ 歯科歯周病検診

■歯科疾患を予防することによって健康の維持増進を図るため、年5回検診を行い、その場で個々に応じた歯科保健指導を行っています。

■受診者数が年間約40人前後と少ない状況にあり、受診者を増やすための手法について検討する必要があります。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
歯科歯周病検診	実施回数	5回	5回	5回
	受診者数	43人	37人	40人

⑥ 歯磨き指導及び歯科歯周病相談

■健康診査時や健康教育時に、歯周病のチェックや歯磨き指導などを実施し、口腔疾患の予防を図っています。ペリオスクリーンを用いて歯科衛生士による歯周病チェックを行い、定期的な歯科受診につなげています。

■相談者数が減少していることから、相談者を増やすための手法について検討する必要があります。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
歯磨き指導及び歯科歯周病相談	実施回数	37回	41回	40回
	相談者数	539人	468人	500人

⑦ 生活習慣病の予防

■生活習慣病を早期発見し、重症化予防につなげるため、特定健康診査を実施するとともに、生活習慣病のリスクの高い者へは、本人と自身の生活を見直す機会を持ち、初回指導から半年後に評価を行っています。

■特定健診について、自己負担無料としていますが、自己負担無料の開始年度である平成27年度に受診率は上昇したものの、それ以降受診率は伸び悩んでいます。

方針2 社会参加・生きがいづくりの促進

(1) 社会参加の促進

① 就労の機会の確保

■高齢者が地域社会で活躍できるよう、シルバー人材センターへの支援を行っています。平成29年3月末現在の会員数は923人です。

■シルバー人材センターにおいて、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための就業機会の拡大及び組織的な提供をするために「雇用によらない就業機会の確保・提供事業」を実施しており、平成28年度の受注件数は8,437件、就業実人員は855人でした。

■より多くの高齢者が幅広く社会参加できるよう、高齢者の就業機会の開拓・就業機会の情報提供に努め、高齢者の生きがいの充実を図ることが必要です。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
高齢者就業機会確保事業費補助金	10,200千円	10,200千円	9,200千円

② 介護支援ボランティア事業

■高齢者が介護保険施設などで取り組むボランティア活動に対して「ポイント」を付与し、このポイントに応じた交付金を交付する介護支援ボランティア事業を実施しています。社会参加を通じた健康増進や介護予防に繋がっています。

■介護支援ボランティアと受入先機関などの固定化がみられるため、様々な活動場所のマッチングが必要です。

■活動内容も偏在化しており、高齢者の健康増進や介護予防の推進が目的であることを受入先機関に対して啓発する必要があります。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
介護支援ボラン ティア事業	ボランティア登録人数	228人	211人	194人
	登録受入先機関	92機関	95機関	98機関

(2) 生きがいの推進

① 生涯学習の推進

■ことぶき大学では定員 150 名のところ、申込者は例年 130 名前後で推移しています。リピート率は 70%以上と高く、平均年齢が毎年 1 歳近く伸びている状況ですが、受講生の学習意欲は高いと考えられます。

■申請者の定員超えを目指し、高齢者のニーズを読み取って魅力ある講師選定・運営に努め、生涯学習の輪を広げられるよう活動を支援する必要があります。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
ことぶき大学	参加延べ人数	1,050人	1,103人	1,200人

② 参加・交流、余暇活動などへの支援

■老人クラブ活動への支援とともに、シルバー生きがい農園事業、今治市総合福祉センター等で開催している趣味・教養講座等を実施しています。

■公衆浴場入浴利用券、マッサージ施術利用券の発行や、老人福祉車（シルバーカー）の購入費補助を行うことにより、外出機会の確保や地域との交流を促進しています。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
老人クラブ	加入者数	11,815人	11,730人	11,214人
シルバー生きがい農園	区画数	247区画	219区画	159区画
公衆浴場入浴事業	補助金	10,732千円	8,815千円	9,600千円
敬老マッサージ施術事業	補助金	3,376千円	3,073千円	4,100千円
老人福祉車購入補助	申請件数	94件	114件	150件

方針3 安心して暮らせるまちづくりの促進

(1) 日常生活への支援

① 総合相談支援業務

■各地域包括支援センターにおいて相談窓口を設け、地域における保健・医療・福祉などの適切なサービスや機関、制度の利用につなげるように支援しています。

■平成27年度から地域包括支援センターの体制強化のため、各地域包括支援センターの職員を1～2名増員し、より多くの相談受け入れが可能な体制を整えたことから、年間の相談件数が大幅に増加しました。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
総合相談件数	10,264件	13,032件	15,000件

② 権利擁護業務

■各地域包括支援センターにおいて、高齢者の権利擁護のために必要な支援を専門的・継続的に行っています。

■振り込め詐欺などの高齢者を狙った消費者被害も発生しており、権利擁護が必要な高齢者を、早期発見・把握するための取組を、関係機関と連携して推進する必要があります。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
権利擁護相談件数	308件	321件	335件

③ 心配ごと相談所

■今治市社会福祉協議会において、福祉サービス以外にも、悪徳商法への対処相談、一般的な悩みや心配事についての相談に応じ、解決の糸口を探っています。

■相談内容が、より専門化、複雑化しているため、他の相談機関等とのさらなる連携や継続支援が必要となっています。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
相談件数	909件	967件	1,000件

(2) 高齢者虐待への対応について

① 高齢者虐待を未然に防ぐためのアプローチ

- 地域包括支援センターを中心として、高齢者虐待を未然に防ぐための権利擁護に関する啓発活動や虐待防止ハンドブックの作成、介護サービス事業所や介護従事者等に対する虐待防止研修会の開催に取り組んでいます。
- 家庭内で起こる虐待は表面化しにくいいため、高齢者自身が権利侵害にあっていることについてSOSが発信できるよう、元気な高齢者に対し、権利意識の醸成支援に今後でも取り組んでいく必要があります。

② 高齢者虐待の早期発見・早期対応

- 地域包括支援センターを中心として、民生児童委員や地域組織、警察、保健・医療・福祉関係機関から早期に情報が寄せられる「顔の見える関係」づくりに取り組んでいます。
- こうした関係機関とのネットワークを活用したことで、相談件数も増え、早期発見につながっていますが、相談・通報に至るまでの経過が長く、状況も深刻化している事例も散見されます。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
虐待相談件数	214件	267件	300件

③ 専門的人材の確保・育成

- 平成27年より地域包括支援センターにおいて、虐待対応の中核を担う社会福祉士及び社会福祉士に準ずる職員の増員を行っています。
- 市の高齢介護課にも、地域包括支援センターを支援する係を置くことで、専門的人材の育成に努めています。
- 虐待対応は、主たる担当職種のみで行うのではなく、保健師等や主任介護支援専門員を含めた3職種による情報共有やチームアプローチがさらに必要となっています。

④ 施設における虐待の対応

- 「養介護施設従事者等による虐待防止研修会」を開催し、虐待防止に関する普及啓発に取り組みました。
- 虐待に関する相談や通報があった場合には、速やかに事実確認を行い、事態の終結に努めています。
- 介護従事者の確保は重要な課題となっていますが、無資格者や介護経験のない職員に対しては、高齢者の権利擁護や、身体拘束等について問題意識を持たせることが必要となります。

⑤ 養護者への支援・虐待を受けた高齢者の保護

■家庭内でおきる高齢者虐待の根本的な解決のために、地域包括支援センターが中心となって、各関係機関との連携を図ることで、養護者の介護負担の軽減や、介護サービス調整等につなげています。

■虐待を受けた高齢者の保護について、高齢者の生命または身体に重大な危険が生じている場合には、迅速な対応に努めています。

■今後も地域包括支援センターが中心となって、各関係機関とさらに連携を図っていくことで、養護者を多方面から支援していく必要があります。

(3) 地域福祉活動の推進

① 福祉ボランティアの育成

■今治市社会福祉協議会と連携をとりながら、福祉ボランティアの育成を行っています。登録人数は微増傾向にありますが、今後もボランティア活動を活発化させるため、広報・啓発活動を推進していく必要があります。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
福祉ボランティア	登録団体数	67団体	65団体	70団体
	登録者数	243人	257人	280人

② 地域福祉活動への支援

■高齢者が交流を深めながら行う地域福祉活動を支援しています。今治市社会福祉協議会に登録されているサロン数は年々増加しています。

■活動中のサロンについて周知を行い、活動に参加する高齢者を増やし交流の機会を広げていく必要があります。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
活動サロン数	268団体	278団体	290団体

③ 民生児童委員や見守り推進員との連携

■民生児童委員や見守り推進委員の活動により、生活相談・情報提供・支援活動などが行われており、地域包括支援センターや在宅介護支援センター等と連携することで、地域の支援の輪が広がってきています。

■現在、民生児童委員の不在地区はないものの、見守り推進員の不在地区があります。

④ 今治市避難行動要支援者支援制度

- 災害が発生した時や災害の恐れがある時に、避難行動要支援者に対して災害時に的確な支援が行えるよう、地域の支え合い（共助）の体制整備を推進しています。
- 民生児童委員協力のもとに、避難行動要支援者登録を推進しており、登録者数は年々増加しています。登録しておくことや、避難時に近隣の協力者を決めておくことにより、万一の災害発生時のときの安心感につながっています。
- 登録者は支援団体に対して名簿提供することになるため、個人情報保護の観点から、登録を躊躇・拒否する人もおられます。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
避難行動要支援者名簿登録者数	10,505人	11,011人	11,363人

(4) 地域包括支援センターの機能強化

① 地域包括支援センターの活動の推進

- 地域包括支援センターの3職種の職員3名体制を、平成27年度から、高齢者人口に応じて1～2名増員したことで、人員配置の確保が図られ、より細やかな活動の推進が図られました。
- 新規職員への研修や各種研修会を充実させることで、職員の資質向上が図られました。

② 地域ケア会議の推進

- 高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会資源の整備とを同時に進めるため、地域包括支援センターが中心となって、在宅介護支援センター・民生委員などの関係機関が参加する、地域ケア会議の開催を推進しています。
- 各委託包括ごとに、個別地域ケア会議・圏域（広域）ケア会議を実施しています。地域ケア会議を実施することで、地域包括支援センターを周知することと、高齢者支援充実のための関係機関との顔の見える関係づくりに努めています。

方針4 認知症高齢者に対する支援

(1) 支援体制の充実

① 今治市認知症高齢者等見守りネットワーク事業「いまからネット」

- 協力機関、地域の方等による日々のゆるやかな見守りと、認知症に関する知識の普及・啓発、行方不明高齢者等の早期発見・早期対応のための連携を図る認知症高齢者等見守りネットワークに取り組んでいます。
- 利用登録・協力機関共に増加しており、ネットワークは広がっていますが、利用登録をされていない高齢者が、行方不明になってから協力機関への情報提供を依頼されることもあり、「いまからネット」の趣旨を周知する必要があります。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
利用登録者数		78人	121人	150人
協力機関		169機関	174機関	185機関
認知症サポーター養成講座	開催回数	101回	50回	70回
	養成人数	3,180人	1,861人	2,000人

② 認知症高齢者への介護サービス等の充実

■第6期期間中に認知症対応型共同生活介護事業所（3事業所定員54人）の整備を行いました。また、小規模多機能型居宅介護事業所1事業所、認知症対応型通所介護事業所1事業所も新たにサービスを開始しており、認知症高齢者への介護サービス提供体制の充実が図られています。

③ 認知症初期集中支援チーム

■平成30年4月までに、認知症の人やその家族に早期に関わる、認知症初期集中支援チームの体制整備に向けて、ニーズ把握、体制構築検討を行っています。

④ 認知症地域支援推進員

■平成26年度1名、平成27年度1名、平成28年度1名の合計3名の認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携強化や、地域における支援体制の構築を図っています。

■高齢介護課開催の「認知症検討部会」でのアドバイザーや、認知症サポーターステップアップ講座の講師として活動しており、各種会への参加により周知・支援活動が徐々に浸透しています。

⑤ 認知症ケア向上推進事業

■介護サービス事業所職員をはじめ、関係職種を対象に、認知症ケア研修会を開催することで、認知症高齢者に対するケアの向上を図っています。

■地域包括支援センター職員を対象に事例検討会を開催することで、相談に訪れる家族・地域住民が、認知症に対する正しい知識を得、適切な対応ができるよう支援しています。

■早期に関係機関に相談したり、医療機関を受診したりできず、重症化している例もあり、早期対応できるよう、知識の普及を図る必要があります。

⑥ 認知症ケアパスの普及

■「認知症あんしんガイドブック」を周知・活用することで、認知症ケアパスに対する専門職の理解も深まり、研修に活用する事業所がありました。また、認知症に関する相談や「いまからネット」の登録の際の相談や、認知症サポーター養成講座時にも活用し、一般の方に対する周知にも努めています。

■市内でも地域性があり、活用できる社会資源の量や内容に差があります。

(2) 認知症高齢者・家族等への支援

① 徘徊高齢者家族への支援

- 認知症高齢者による徘徊があった際、GPSからの情報をもとに早期発見につながったケースがあります。
- 認知症高齢者を在宅で介護している方の1つの安心材料となっていますが、位置情報探索サービス利用費補助金交付申請実績は少なくなっています。

② 認知症高齢者への権利擁護の推進

- 地域包括支援センターが中心となって、成年後見制度の周知や利用支援に努めています。
- 地域包括支援センターが総合相談を受けていく上で、制度についての周知や情報提供・支援を行っています。
- 愛媛県・司法書士会主催の連絡会等にも積極的に参加することで連携を図ることができ、困難ケースなどへの相談が可能になってきています。

方針5 医療と介護の連携強化

① 地域の医療・介護サービス資源の把握

- 平成26年度に作成した「今治市医療機関情報一覧」の内容更新にあわせて、訪問による歯科診療や薬剤、リハビリテーションなどの情報を追加し、サービス資源のリストの充実を図っています。
- 介護支援専門員や地域包括支援センターが、医療相談を受けた際に活用されていますが、医療・福祉関係者のみならず、一般の方にも広く周知が必要です。

② 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応の協議、在宅医療・介護サービス等の情報の共有支援、二次医療圏内・関係市町の連携

- 平成27年度以降、今治保健所が「病院とケアマネジャー連携窓口担当者会議」を開催しており、在宅医療・介護関係者が一同に会し、課題を共有することで、顔の見える関係構築の第一歩となりました。
- 抽出された入退院時の情報共有という課題について、平成28年度に「今治圏域退院支援ルール」を作成し、平成29年度から運用を開始しています。

③ 在宅医療・介護連携支援センター（仮称）の設置・運営

- 平成30年4月に、在宅医療・介護連携を支援するための窓口を開設する予定で準備を進めています。市民からの相談は、これまでどおり地域包括支援センターが窓口となり、医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの相談を、この窓口で受け付けます。

④ 在宅医療・介護関係者の研修

■多職種連携研修会を開催し、医療・介護関係者がお互いの業務の現状・専門性や役割を知り、相互理解を深めることができました。

⑤ 24時間365日の在宅医療・介護サービス提供体制の構築

■切れ目なく在宅医療・介護サービスが一体的に提供されるよう、地域の医療・介護関係者の協力を得ながら体制の整備を図っており、第6期計画期間では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所が1事業所開設されました。

■関係者の協力を得て、入退院時など連携する上で気をつけたい事柄や、うまく連携するコツ等をまとめた「連携マナーハンドブック」を作成していくことで、相互理解が深まるよう努めています。

⑥ 地域住民への普及啓発

■在宅医療・介護連携に関する講演会の開催や啓発リーフレットを作成・配布し、在宅医療・介護連携についての理解の促進に努めています。

方針6 生活支援サービスの充実と家族介護者への支援

(1) 生活支援サービス（介護保険給付対象外）の充実

① 要介護認定で要支援・要介護には該当しない方に対する支援

■必要に応じて、ふれあいホームヘルプサービス、いきいきデイサービスの提供などを行い、生活を支援しています。

■ふれあいホームヘルプサービス、いきいきデイサービスは事務事業の見直しにより平成29年3月条例廃止となったため、平成29年度をもって終了するこれらのサービスの利用者を他の福祉サービスにつなぐ必要があります。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
ふれあいホームヘルプサービス	参加延べ人数	260人	257人	250人
いきいきデイサービス	参加延べ人数	788人	614人	540人

② 身寄りのない方に対するサービス

■身寄りのない高齢者が病院に入院した場合に、ヘルパーを派遣することで入院生活を支援しています。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
入院ヘルプサービス	利用人数	6人	5人	2人

③ ひとり暮らしの高齢者の方等に対するサービス

■栄養バランスの取れた食事の宅配と安否確認、福祉電話の貸与による安否確認、緊急通報装置の貸与により、ひとり暮らしの高齢者を支援しています。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
配食サービス	利用人数	344人	330人	240人
福祉電話の貸与	利用人数	27人	21人	20人
緊急通報装置の貸与	設置人数	366人	333人	330人

④ 公共交通機関が少ない地域で生活する方に対するサービス

■民間事業者による、ネットスーパー等のサービスも広がってきています。

■生活交通バス路線については、バス事業者の運行により、維持確保できています。

■各日常生活圏域ごとの地域資源の把握とともに、総合事業の中で、ふれあいホームヘルプサービスに代わる生活支援サービスを提供していく必要があります。

(2) 介護予防・日常生活総合支援事業

① 介護予防・日常生活支援総合事業の取組

■平成29年度より新しい総合事業が始まり、要支援者、事業対象者に対し、現行相当の訪問型・通所型サービスと基準を緩和した通所型サービスを整備しています。その他の生活支援サービスとして、栄養改善を目的とした配食や、総合事業によるサービスが適切に提供できるよう介護予防ケアマネジメントにより支援しています。

■高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実させるため、一般介護予防事業により様々な取組を推進しています。

■全てのサービスに対し助成、補助していくのではなく、高齢者自らの問題として認識し、自発的、自主的な取組が必要であるとの意識の醸成を図るため、様々な周知活動が必要です。

② 生活支援体制整備事業

■生活支援コーディネーターや協議体の設置等を通じ、多様なサービスが提供されるよう取組を進めています。

■市全域を対象とした第一層と日常生活圏域を6分割した第二層に生活支援コーディネーターを配置するとともに、体制整備に向けた定期的な情報の共有・連携強化の場として協議体を設置しています。

■協議体だけでなく実際にヒアリングなどに赴き、地域資源の詳細な把握や多様な地域福祉活動実施団体とのネットワーク化を図るなど、地域づくりの意識醸成を図っています。

■多様なサービスを地域の実情に応じてどのように開発していくか、地域資源の把握により協議体で慎重に検討していくことが必要です。

(3) 家族介護者への対応

① 家族介護支援事業

■介護を必要とする高齢者の家族に対し、介護に必要な知識を学ぶことができる教室を開催しています。

■参加者が固定化しつつあるため、テーマ設定等、毎回多くの方が集まるような工夫が必要です。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
家族介護教室	開催回数	84回	80回	81回

② 家族介護継続支援事業

■要介護高齢者の家族介護者に対し、家族介護者の交流会の開催や、在宅高齢者介護激励金、在宅寝たきり老人等介護用品受領書の支給を行っています。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
家族介護者交流事業	開催回数	11回	37回	40回
介護激励金	申請者数	1,442人	1,490人	1,500人
介護用品受領書	申請者数	861人	887人	890人

③ 各種事業の周知

■介護保険制度や各種サービス、在宅高齢者介護激励金等について、広報紙やホームページ等を活用して周知を図るとともに、出前講座により介護保険制度等の周知に努めています。

方針7 高齢者の住まいの確保

(1) 高齢者の生活支援施設等の活用

- 平成 29 年 4 月 1 日現在、グループリビング 1 か所（定員 9 人）、生活支援ハウス 1 か所（定員 10 人）、養護老人ホーム 4 か所（定員 220 人）、ケアハウス 9 か所（定員 273 人）、有料老人ホーム 15 か所（定員 375 人）、サービス付き高齢者向け住宅 7 か所（定員 156 人）が整備されています。
- 高齢者の経済状況、生活環境、家庭環境も含め、多様なニーズに対応できる住まいの確保が必要です。

(2) 特別養護老人ホーム・公営住宅の整備について

① 特別養護老人ホームの整備

- 平成 29 年 4 月に特別養護老人ホーム 2 施設（広域型 1 施設 50 床、地域密着型 1 施設 29 床）が開設され、入所待機者の一部解消を図ることができましたが、未だに特別養護老人ホーム入所待機者がおられるため、今後も必要な整備数について検討を行う必要があります。

② 公営住宅の整備

- 平成 27 年度に本町団地 1 号棟、平成 28 年度に本町団地 3 号棟、平成 29 年度に四村団地 1 号棟が完成しました。エレベーターを設置し、バリアフリー住宅とするなど、高齢者等に配慮した良好な居住環境となっています。
- 市営住宅入居世帯のうち半数が高齢世帯となっていることから、引き続き設備面での高齢者等に対応した更新・整備が必要とされています。

